

多くの人に理解してもらうために



南スーダンでは、自給的農業の約8割を女性が担い家族の暮らしを支えている。一方で女性は、長年の内戦による影響で兵士による性的暴力をはじめ、さまざまな形の暴力被害を受けて苦しい生活を強いられており、GBVは女性の経済・社会活動を阻害する一因となっている。

JICAは、同国の女性のエンパワーメントにつながる支援を実施している。そのひとつに、女性の社会参加の機会拡大と地位向上を目指すイベントの支援がある。これは同国のジェンダー・児童・社会福祉省が独立以前の2007年から「国際女性の日」(3月8日)に開催しているものだ。JICAは2016年3月には「ミス・グランド・インターナショナル2015」の優勝者を招致し、紛争が女性の生活にもたらした影響や、また平和促進における女性の役割についてパネルディスカッションを行い、翌2017年にはジェンダー主流化(男女間の不平等な関係性の解消)とGBV廃絶に向けた啓発イベントを行った。「計3,000人



南スーダン政府は「国際女性の日」にイベントを開催(写真は2017年)。

上の住民に対し、地元で人気のある歌手やダンスグループ、劇団、コメディアンらとともにメッセージを送りました。寸劇の四つのテーマ(被害者に対する偏見、被害届を出す重要性、被害者受け入れのための地域社会連帯の重要性、強制結婚)は、どれも身近なものであり、問題意識を深めてもらえました(南スーダン事務所・平田民子さん)。2018年には、首都ジュバにおける女性の経済活動調査の報告セミナーを行った。

今後は、紛争影響下におけるGBVへの対応を含むジェンダー分野での協力の方向性を同国の関係省庁と協議していく予定だ。南スーダンにおける女性の活躍

と同国の長期的な発展に向けて、JICAはこれからも継続的な取り組みを続けていく。

女性に対する暴力をなくそう!



地元の漫画家アディジャ・アスィユさんにイラストを依頼し、フェイスブックや現地の主要紙で発信。イベント支援だけでなく、年間を通じた啓発活動を行っている。



2017年3月に首都のジュバ市内の3か所で啓発イベントを開催。GBV廃絶のメッセージをどうすれば効果的に伝えられるかを、演者たちと相談して本番に臨んだ。

区には支援の手を差し伸べるNGOや国際機関も数多く活動しています。受けようと思えば受けられるのに支援を受けないことを選択する——そこに被害者支援の根深い課題があることがわかりました」と、川口さんは問題を指摘する。

難民居住区で暮らす人々は、数年単位での制約的な生活を余儀なくされている。紛争で夫を亡くして母子家庭になった家も多い。ただ、そんな状況でも人々はたくましく生きている。「悲惨な状況に変わりはなく、南スーダンの難民の人たちは、なんとか経済的に自立して力強く生きていこうとしていました。懸命に前を向く人たちにに対して、私たちの研究が支援の要請の経路における障害を取り除く事業への橋渡しになればと考えています」。

JICA研究所では今回の調査のあと、さらに被害者の支援要請を受ける側である教会や病院、警察などに聞き取り調査を続けていて、新たな分析を始めている。

紛争影響下という特殊な生活空間は、人間の脆弱性を著しく高める一方で、加害者処罰が困難になりやすくなる。JICAをはじめ世界中の支援機関が、協力の手をゆるめずにGBV防止に取り組む継続することが求められている。

GBVの研究で 廃絶の道筋を探す

“紛争”が生じさせた特殊な生活空間におけるジェンダーに基づく暴力(GBV)に関する調査がウガンダにある南スーダン難民居住区で行われた。

文●松井健太郎



ウガンダ北部にある南スーダン難民居住区。難民は母国にいつ帰れるかわからない不安を抱えている。



ウガンダ政府の計らいで難民には住居や農業のための土地が割り当てられている。

紛争影響下にある 難民居住地で調査



現地で難民支援を行うNGO「War Child Canada Uganda」と連携して調査を実施。インタビューには男女のべ275人が参加した。

JICAではGBVの解決に向けた協力を行うとともに、GBVに関する研究も進めている。JICA研究所の川口智恵さんは、長期間にわたって紛争状態にある南スーダンから隣国のウガンダに逃れた難民を対象に、紛争影響下におけるGBVの問題と被害者支援について調査を実施。18年には現地NGOの協力を得ながら、ウガンダ国内の南スーダン難民居住区に暮らす男女を対象に対話形式、また個別のインタビューを行った。

被害経験の中で多かったのは、ドメスティック・バイオレンス(DV)や近親者からの暴力、家畜やお金などの婚資を得るために娘を少女期に結婚させる強制婚や早婚、薪拾いや水汲みに出かけたときの性的暴力だった。そして、こういった被害に遭っ

ても被害自体を隠すという意見も多かったという。その理由には、①GBV被害者自身や家族の社会的名誉が傷つくことや差別が怖い、②行政や司法から期待通りの支援が得られなかった。またはそもそも支援に期待を持てない、③どこでどのような支援を受けられるかわからない、④支援の要請場所が遠い。医療費や移動にかかる費用を払えないと続いた。

「とくに①は深刻だと感じました。みなさんが暴力は罰せられるべきと考えながらも、それが家庭内や近親者からの暴力や性的暴力であるなら公にするべきではないという認識を持っていたからです。さらに被害に遭った場合、それを周囲に知られたら被害者の将来や家族の汚点(ステイグマ)になると考える親兄弟や親戚、難民コミュニティが、難民コミュニティ外の行政やNGOに支援を要請しない場合もあるのです。難民居住



JICA研究所 研究員
川口智恵(かわぐち・ちぐみ)さん
博士 国際公共政策(大阪大学大学院)。内閣府国際平和協力本部事務局研究員、防衛大学校総合安全保障研究科特別研究員、外務省総合外交政策局国際平和協力室調査員などを経て、14年から現職。おもな研究分野は平和構築と紛争予防。